

## 2024年にかけての財輸入の動向について

1. 本稿では、我が国における財の輸出入の構造や動向を示す財務省「貿易統計」をもとに、近年の財輸入の動向、特に2024年にかけての輸入構造の特徴的な変化を確認したい。まず、財輸入金額の動きをみると、2020年はコロナ禍の影響により、価格や数量が減少に寄与したが、2021年にかけて回復し、2022年にはロシアによるウクライナ侵略の影響による資源価格等の急騰、さらに円安進行も重なり、価格要因を主因として輸入金額が急増した(図1)。その後、2023年には、資源価格が落ち着く中で、輸入金額は減少に転じたが、2024年は、円安の進行による輸入価格上昇を通じて輸入金額が増加した。
2. 次に、2024年の輸入金額を前年比でみると、鉱物性燃料が減少に寄与する一方、一般機械が増加に寄与した(図2)。鉱物性燃料は2022年に価格急騰を反映して輸入金額が増加したが、2024年にかけて減少している(図3①)。主に減少した石炭については、数量はおおむね横ばいであるものの、ドルベースの国際商品価格が下落し、輸入金額が大きく減少したことがわかる(図3②、図4<sup>1</sup>)。
3. 一方、増加に寄与した一般機械について、その内訳をみると、電算機類(含周辺機器)の伸びが高いことが分かる(図5)。数量と価格要因にわけてみると、数量は、2024年は前年比で微増であるものの、2020年対比では減少している。一方、単価は大幅に上昇している(図6①)。地域別でみると、アジアからのシェアが低下している一方、米国からのシェアが拡大している(図6②)。電算機類の輸入金額の伸びの主因はサーバー等が含まれると推察される処理装置<sup>2</sup>の増加である<sup>3</sup>。処理装置は、輸入台数で見るとアジアが大宗を占めるが、単価については、米国からの輸入品はアジアのその約33倍と高付加価値の品目であることがわかる(図7)。このように、電算機類の輸入金額の増加は、近年需要が拡大しているデータセンター等に使用される高付加価値なAIサーバー等が牽引していると考えられる。実際に日本でも高額なAIサーバーの納入の報道<sup>4</sup>もあるが、それと同時に近年の生成AIに欠かせないとされる高性能GPUを使うAIサーバーのシェアは米国企業のシェアが高いことから、当面、高額なサーバー等は米国から輸入されるとみられる。
4. 最後にデータセンターの動向を確認する。データセンターの建設をラック数<sup>5</sup>で確認すると、増加傾向で推移しており、今後も増勢が続くと見込まれる(図8)。こうしたことから、当面、AIサーバー関連財の輸入は堅調に推移することが想定される。このことは、データセンターの消費電力の増加予測とも整合的であるが(図9)、同時に、エネルギーの輸入依存度が高い我が国において、電源構成やエネルギー効率<sup>6</sup>が変わらなければ、鉱物性燃料の輸入需要が拡大し、さらに、国際的な資源価格や為替動向によっては、鉱物性燃料の輸入金額が増幅する可能性も示している。こうした観点からも、電源構成の多様化やエネルギー効率の継続的な改善は重要な課題と言えよう。

<sup>1</sup> 為替要因は輸入物価指数の円ベースと契約通貨ベースを用いて算出。品目によって、契約通貨(円を含む)が異なるため、必ずしも為替レート(円対ドルレート)の動きと一致しないことに留意が必要。

<sup>2</sup> 貿易統計のHSコードでは、第8471.50号に該当。この品目の説明は、「処理装置(第8471.41号及び第8471.49号のものは除くものとし、記憶装置、入力装置及び出力装置のうち一又は二の装置を同一のハウジングに収納しているかないかを問わない。)」であり、サーバーとは断定できないことに留意。

<sup>3</sup> 2024年の電算機類の増加は約2,340億円で、うち処理装置が約2,400億円と102%を占める。

<sup>4</sup> 2024年6月に産業技術総合研究所が米国のIT大手のヒューレット・パッカード・エンタープライズの2億ドルのAI向けサーバーを納入すると報道。

<sup>5</sup> ラック数とはデータセンターにてサーバー等を設置する棚の台数のこと。

<sup>6</sup> 過去10年程度のエネルギー効率の改善や電源構成の変化については、矢部(2024)等を参照。

図1 財輸入の動向

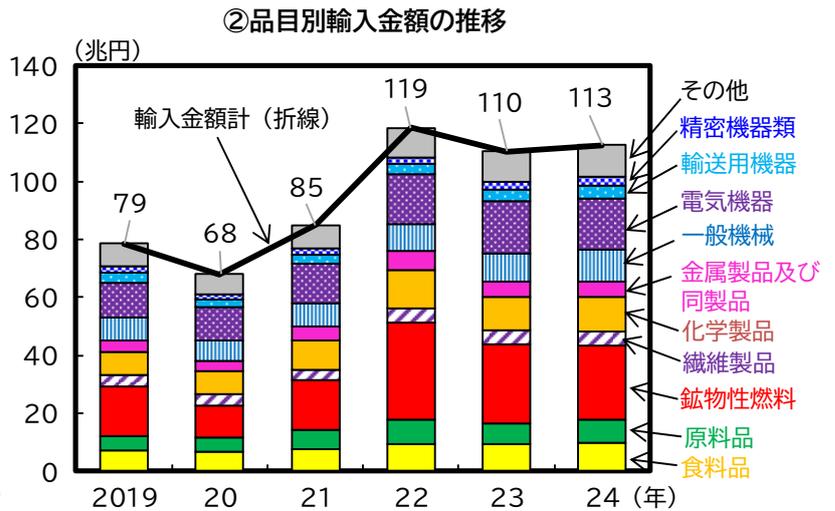
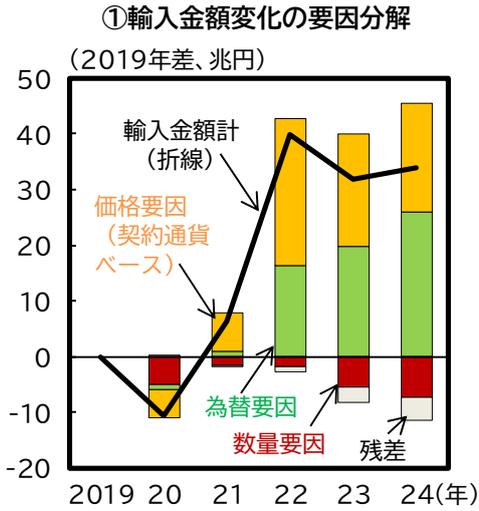


図2 輸入金額の品目別寄与度分解

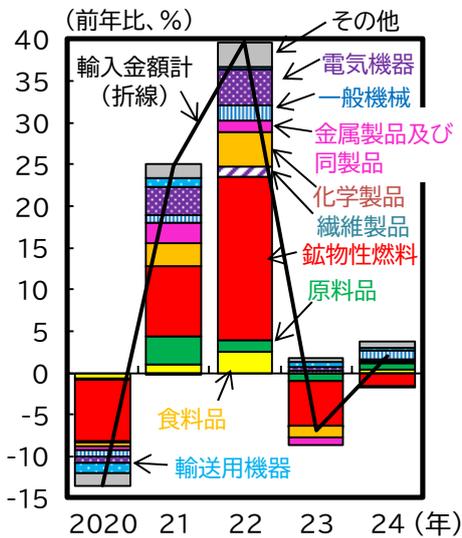


図3 鉱物性燃料の動向

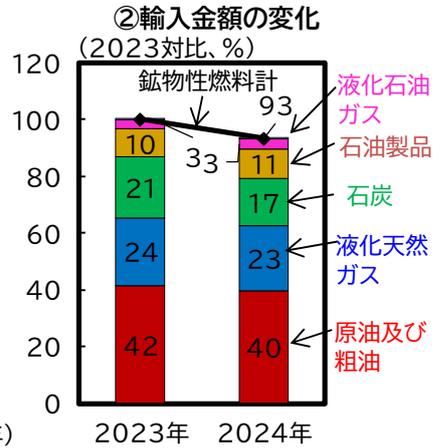
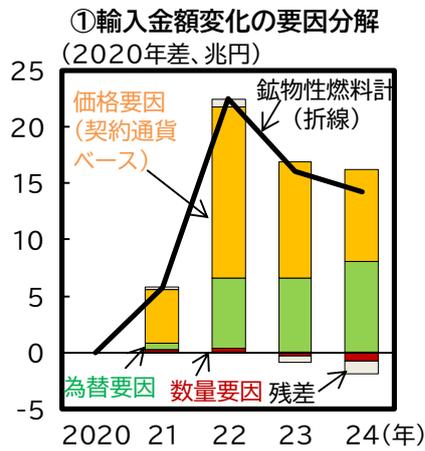


図4 石炭の動向

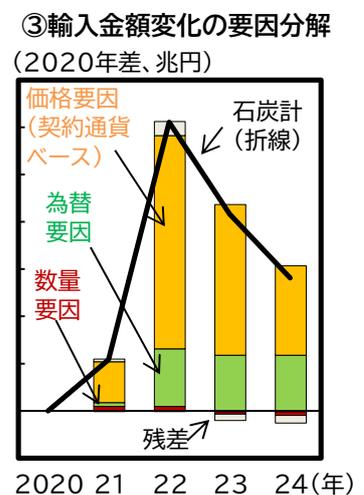
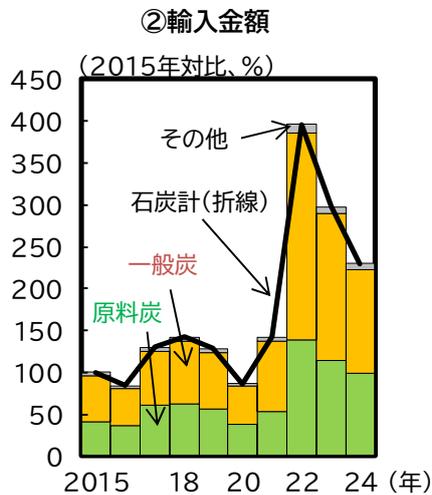
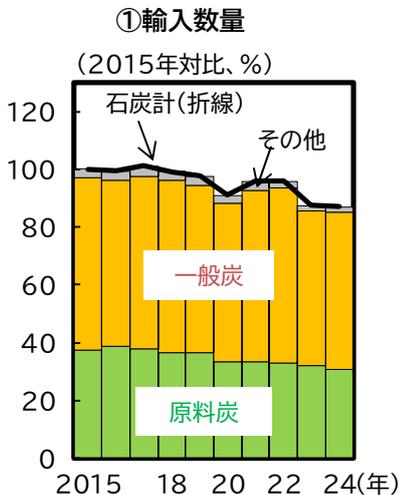


図5 一般機械の輸入金額の変化

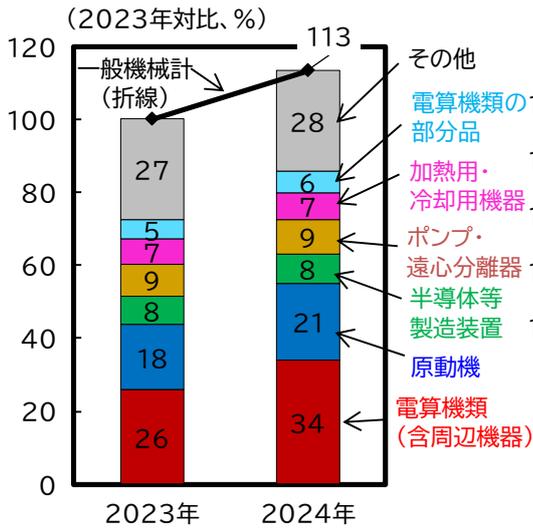


図6 電算機類(含周辺機器)の動向

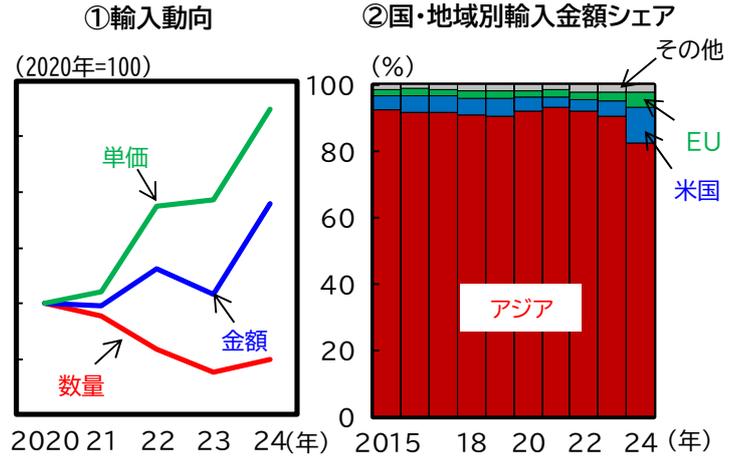


図7 処理装置(HS8471.50)の動向

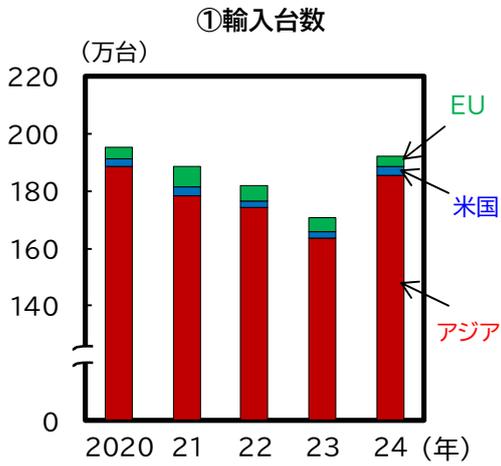


図8 日本のハイパースケール  
データセンターのラック数

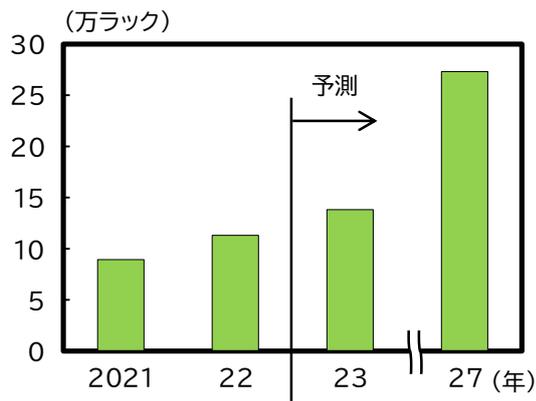
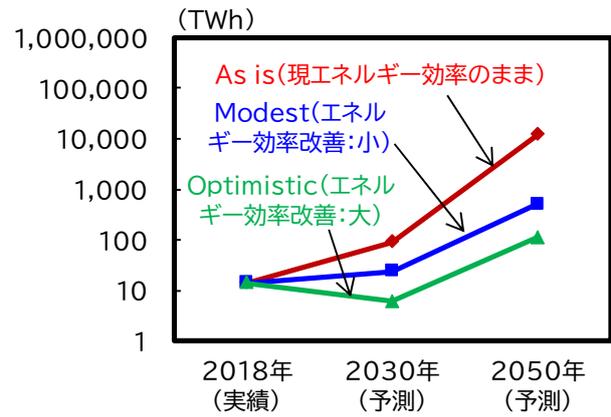


図9 日本のデータセンターの消費電力



- (備考) 1. 図1～7は、財務省「貿易統計」により作成。  
 2. 図1①、図3①、図4③は、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」により作成。  
 3. 図8は、株式会社富士キメラ総研「データセンタービジネス市場調査総覧2022年版、2023年版」により作成。  
 4. 図9は、国立研究開発法人化学技術振興機構「情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響 (Vol.4)」により作成。

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付

小峰 康嵩(直通 03-6257-1569)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。